

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	保健福祉部 児童家庭課	直通電話	72-3181	事業コード	304010205	課内	10	作成日	平成15年8月15日
		担当者	笹本和義	担当課長	藤田 隆	担当部長	棚橋文男		

1 事業のアウトライン

1) 事業名	障がい児保育事業	開始年度	S55	終了年度	未定
		最近の事業内容見直し年度			
2) 総合開発計画での事業体系	施策コード 3040102 大項目 / 小項目 / 細項目 児童福祉の充実 / 児童福祉の充実 / 保育機能の充実				
3) 個別計画での位置付け	石狩市総合福祉計画(多様なニーズに対応した保育サービスの提供) いしかり男女共同参画プラン21(子育てしやすい育児環境の整備)				

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	就労等によって日々保育に欠ける障害児を持つ保護者が、安心して子どもを預け働くことができるようにする。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	心身に程度の軽い障害がある児童を安心して預け、働くことができるよう環境を整備するとともに、その児童が一般児童と共に集団保育されることにより、健全な社会性の育成が図られることを目指す。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	市内2ヶ所の保育所(石狩市立南線保育園・社会福祉法人同友福祉会 石狩仲よし保育園)で実施。集団生活の可能な、日々通所のできる軽度の障害を持つ3歳以上の児童を対象とし、各園3名の定員を限度に受け入れる。障害児保育の対象児童については、仮入所(1ヶ月以内)を実施し、児童相談所等の判定により入所の承諾を決定する。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	なし
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	長引く不況とそれによる就労時間の変化など、女性の社会進出、共働きの増加による子どもを看れない状況は、障害児を持つ家庭にとっても同じであり、ますます保育ニーズが高まっている。また、近年子育てにおける家庭の役割が希薄になり、保育園には子育て相談的な機能も要求され、通常の保育だけでなく、保護者に対する適切なアドバイスも求められている。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	なし
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項 目	H12	H13	H14	H15 予算	H14事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	1,800	2,137	2,152	2,166	障害児保育運営補助金	2,152
2) その他の間接経費(千円)	8,756	8,829	8,774			
3) 従事正職員の人件費(千円)	740	747	742			
総事業費(1~3の合計;千円)	11,296	11,713	11,668			
総事業費中の一般財源(千円)	10,476	10,337	10,383			
市民一人当たり一般財源使用額(円)	189	186	186			
事務に従事した正職員のべ人数	0.09人	0.09人	0.09人			
					H14 主な特定財源の内訳	
					特別保育事業推進費補助金(障害児保育分)	1,285

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
受け入れ障害児数(人)	目標値	6	6	6	6	目標値は入所可能最大値とし、実績値は障害児保育在籍児童数
	実績値	3	2	3		
	達成率	50.0%	33.3%	50.0%		
	目標値				/	
	実績値					
	達成率					
	目標値				/	
	実績値					
	達成率					

5 事業の成果

事業名：障がい児保育事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
利用希望者入所者数(人)	目標値	6	6	6	6	入所者数 ÷ 利用定員数(障害児保育可能児童のみ)	実績報告書
	実績値	3	2	3	目標レベル		
	達成率	50.0%	33.3%	50.0%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	障害児の保育は、利用者が限られているため、広域入所的な実施となっているが、保護者ニーズに対応しており、概ね好評である。 専任保育士を配置し、個々の障害に応じた保育を行い、対象児は一般児童との集団生活を送る中で、少しずつ社会性の発達を見せている。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	対象児童数は少ないが集団生活の中で保育することで、基礎的な生活習慣を身に付けるという社会性の習得において発達が見られる。また、一般児童とのかかわりが強いため専門施設と違い閉塞感がなく、グレーゾーンにいる児童を持つ親にとっても安心して利用でき、家庭療育の導入部分という役割も果たしている。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	国の特別保育実施要綱により本事業の実施主体は市町村と位置づけられている。さらに、認可保育所において保育料が一般児童と変わらないこともメリットである。なお、保育の側面と同時に、療育的なアプローチが求められ、他の専門機関との連携の必要性からも積極的関与が必要である。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	障害の低年齢化、重度・重複化のなかで、就学児童を受け入れる保育所は早期発見に適しており、さらに早い段階で保護者の療育に対する理解を促すと言う意味でも早期療育に役立っている。また、認可保育所での受け入れにより一般児童と同じ保育料のみの負担で済むため、保護者には有益である。				

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	A	[最終評価]	B (前年度)
保育にかける障害児の入園については保護者の要望に応えており、本制度の実施においてはきわめて良好と判断する。		基本的に課長評価を了承するが、評価はBとしたい。		

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	受け入れ年齢の引き下げと実施園の増加、定員の弾力的運用が今後の課題である。加えて、全園で実施することで、0歳で受け入れた児童が入所中に障害が判明した場合でも同じ園内でスムーズに障害児保育に移行できるような柔軟な保育体制が必要である。
最終評価	現在3才以上の障害児を受け入れているが、対象年齢の引き下げは必要と考えており、受け入れ可能な新たに開設される法人立保育所において実施すべきである。

9 平成16年度の方向性

事業規模	*; 担当課長 ; 最終評価	事業内容		
		現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向			
	現状維持	*		
	縮小方向			
	統合			
休・廃止				
上についての説明				

(付表)
補助・負担金等事業内容整理表

担当部課： 保健福祉部 児童家庭課
 事業名： 障がい児保育事業

1 補助・負担相手方の概況

補助・負担金名称	障害児保育運営補助金
支出相手方(名称、代表者、構成員)	社会福祉法人同友福祉会仲よし保育園 園長 加納登喜子 職員31名
活動(事業)目的	保育所が障害児を持つ保護者に対し、安心して就労できるよう保育士を加配し保育をする。

2 補助・負担相手方の財政状況等

(単位:千円)

		H12決算		H13決算		H14決算		H15予算	
		全体	補助対象	全体	補助対象	全体	補助対象	全体	補助対象
歳出決算 (予算)状況	事業費								
	事務費	147	147	96	96	88	88	88	88
	人件費	6,780	1,653	4,599	2,041	4,520	2,064	4,512	2,078
	歳出合計	6,927	1,800	4,695	2,137	4,608	2,152	4,600	2,166
歳入決算 (予算)状況	障害児保育運営補助金	1,800	26.0%	2,137	45.5%	2,152	46.7%	2,166	47.1%
	運営費収入	5,127	市の補助負担金への依存度	2,558	市の補助負担金への依存度	2,456	市の補助負担金への依存度	2,434	市の補助負担金への依存度
	歳入合計	6,927		4,695		4,608		4,600	
	補助・負担対象経費の内容	人件費							
補助・負担金額の算定方法	=補助事業に要する経費 - 補助事業に関して生ずる寄付金その他の収入								

3 補助・負担相手方の活動状況

活動結果を示す指標名	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標
受け入れ障害児数(人)	3	3	1	2
年間入所延べ月数(月)	36	36	11	24
平成14年度活動(事業)実績	入所希望障害児(保育可能障害児)に対し保育士を加配した保育を行った。			

4 特記事項

--